

令和4年度

土浦市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

土浦市監査委員

令和5年8月22日

土浦市長 安藤 真理子 殿

土浦市監査委員 藤 田 雪 絵
土浦市監査委員 寺 内 充

令和4年度土浦市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度土浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度における基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

	<頁>
第1 審査の種類	6
第2 審査の対象	6
第3 審査の期間	6
第4 審査の着眼点	6
第5 審査の主な実施内容	6
第6 審査結果及び意見	7
第7 決算の概要	10
1 総括	10
(1) 決算規模	10
(2) 決算収支	11
(3) 予算の執行状況	11
2 一般会計	13
(1) 概要	15
(2) 歳入	15
(3) 歳出	26
3 特別会計	37
(1) 公共用地先行取得事業	39
(2) 駐車場事業	39
(3) 国民健康保険	40
(4) 後期高齢者医療	41
(5) 介護保険	42
(6) 農業集落排水事業	43
4 実質収支に関する調書	47
5 財産に関する調書	51
6 基金運用状況調書	57
決算審査資料	61

凡 例

- 本文中及び決算審査資料中の金額は、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理している。このため、各表中における内訳の計と合計額（又は差額）とが一致しない場合又は調整している場合がある。
- 本文中及び決算審査資料中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。このため、各表中における構成比の内訳の計が、合計（100.0％）と一致しない場合又は調整している場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・当該数値はあるが、表示単位未満であるもの
 - 「－」・・・当該数値がない、算出不能又は無意味なもの
 - 「△」・・・負数又は減数
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく、全額増加したものの増減率
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく、全額減少したものの増減率

令和4年度土浦市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項に規定する審査

第2 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和4年度 土浦市一般会計歳入歳出決算

同 土浦市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

同 土浦市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

同 土浦市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 土浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 土浦市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 土浦市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

2 各会計決算に関する証書類、その他政令で定める書類

3 基金運用状況調書

第3 審査の期間

令和5年7月18日から同年8月1日まで

第4 審査の着眼点（評価項目）

審査の実施に当たり、審査の着眼点（評価項目）を次のとおり設定した。

1 歳入

(1) 歳入の計数が正しいか。

(2) 歳入済額が予算額に比べて著しく低いものはないか。

(3) 収入未済額の有無

(4) 不納欠損処分事務処理は適切か。

2 歳出

(1) 歳出の計数が正しいか。

(2) 流用の理由及び手続が適正か。

(3) 翌年度への繰越の理由及び手続が適正か。

3 財産

(1) 備品の移動等が正確に記録されているか。

(2) 基金残高の計数が正確か。

第5 審査の主な実施内容

土浦市監査基準に準拠し、審査の対象である歳入歳出決算書及び附属書類が適法に作成され、その計数は正確であるか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか、財

産管理及び基金運用は適正に行われているか等の諸点に主眼をおいて、関係諸帳簿と照合確認するとともに関係職員の説明を求め、併せて先に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第6 審査結果及び審査意見

1 審査結果

- (1) 各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であると認められた。
- (2) 予算の執行における事務処理等については、おおむね適正かつ効率的に行われていると認められた。
- (3) 財産の管理については、適正であると認められた。
- (4) 基金運用状況調書の計数は正確であり、基金は適正かつ効率的に運用されていると認められた。

2 審査意見

令和4年度の決算内容については、一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は899億8,447万円、歳出決算額は856億8,830万円で、前年に比べ歳入で0.4%の増加、歳出で0.1%の増加となっている。

また、実質収支は、一般会計で29億3,516万円、特別会計で3億2,612万円となっており、健全な財政運営に努められているものと認められた。

しかしながら、本市の令和5年度予算について、歳入では、市税が徐々に回復しつつあるものの、かつての水準までの回復には至っていない状況である。

また、歳出では、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増のほか、老朽化する公共施設への対応、これまでの大規模事業に伴う公債費の増加、エネルギー価格の高騰等により、今後も厳しい状況が続くことが見込まれている。

このことから、行財政運営に当たっては、引き続き国・県の補助金及び市債を有効に活用し、効率的かつ効果的な事務事業の執行に努め、行財政改革の推進と財政の健全化を図るとともに、第9次土浦市総合計画で掲げる将来像「夢のある、元気のある土浦」を実現するため、当該計画に位置付けられた施策・事業を推進されたい。

(1) 財政状況について

令和4年度の決算状況を見ると、財政構造の弾力性の指標である経常収支比率については、前年度に比べ3.0ポイント上昇し、89.6%となっており、悪化に転じており、経常収支比率が80%を超えると財政構造は弾力性を欠いているとされ、行政需要の変化に適切に対応することが困難になると考えられることから、一般財源の伸びが見込めない中、今後とも歳入の確保及び経常的経費（義務的経費）の削減に努め、財政構造の弾力性の向上を図られたい。

次に、健全化判断比率の指標の一つである実質公債費比率については、前年度に比べ

0.7ポイント上昇し、5.1%となっている。2年連続で上昇している。

また、将来負担比率については、前年度に比べ9.4ポイント低下し、5.1%となっている。4年連続で低下しており、改善の傾向がみられる。

いずれも早期健全化基準を下回っており、財政の健全性は保たれているといえる。

しかし、令和4年度末の市債（水道事業会計債及び下水道事業会計債は含まない。）の残高は、662億5,792万円となっており、前年度末の残高697億1,749万円に比べ約5.0%の減少となつてはいるものの、今後も市債の残高等の増加による将来の負担が増えることが懸念されることから、事業や実施時期の見直し等、更なる健全な財政運営を望むものである。

(2) 市税等収入未済額の早期解消について

令和4年度の市税等収入未済額を見ると、市税は10億4,745万円で、前年度に比べ約8.3%増加し、昨年度の減少から増加に転じている。国民健康保険税は10億4,812万円で、前年度に比べ約3.9%減少し、2年連続で減少している。

収入未済額の解消については、引き続き納税意識の高揚や滞納額の整理対策の強化等に努められ、税収の確保に向けてなお一層努力されたい。

また、令和4年度の収入率（徴収率）は、市税については95.2%で、前年度に比べ0.2ポイント下降し、昨年度の上昇から下降に転じている。

国民健康保険税については70.7%で、前年度に比べ0.6ポイント下降し、昨年度の上昇から下降に転じている。

今後も市民の税負担の公平性が損なわれないよう、市税及び国民健康保険税に係る収入未済額の早期解消を図られたい。

(3) 予算の執行について

予算の執行については、法令、条例、規則等に基づいた適正な事務処理に努められているが、限られた財源の効率的活用を図る観点から、早期の予算執行に心掛け、費用対効果を検証することにより、事務事業の精査・見直しを実施し、徹底したコストの削減に努められたい。

(4) 債権の管理及び市有地の活用について

市が管理する各債権については、法的根拠及び徴収から不納欠損に至るまでの事務処理を正確に把握するとともに、関係条例を整備し、債権回収や不納欠損処分等の手続を明確にされたい。

なお、市有財産の中で公共施設跡地については、公共施設跡地利活用方針により有効活用を図り、低・未利用地となっている土地についてはその有効活用を図られたい。

(5) 業務委託、工事等の契約について

業務委託及び工事を実施する際の業者の選定に当たっては、競争性の確保や価格の優

位性のある業者を選定するなど、コストの削減を心掛けられたい。

特に、同種の業務委託や工事を同じ時期に施工させる場合には、特段の支障がない限り一括発注を心掛けるとともに、施工期間が特定の時期に集中しないよう、計画的な発注に努められたい。

経常的な業務委託契約に当たっては、漫然と前年度の業務仕様を踏襲することなく、業務の必要性や合理性の観点からその都度委託の内容を精査されたい。

現に契約中の案件についても、その必要性や目的を十分精査し、所期の見込みどおりの実績が上がっているのかを随時検証しながら、効率的で効果的な執行に努められたい。

(6) 補助金について

各種補助金については、補助金等検討委員会の提言を踏まえ、補助対象事業の目的、公益性、必要性、効果、活動状況等について精査・検証され、公正で効率的な執行に努められたい。

特に多額の繰越金が生じている団体に対する補助については、その必要性について十分に精査・検証されたい。

(7) 公共施設の管理運営について

各公共施設の管理運営について、指定管理者により管理運営されている施設数は30となっている。

いずれの施設においても効率的で効果的な管理運営が図られているが、今後とも経費の節減及び効率的な運営に努めるとともに、老朽化の進む施設についてはその安全性や市民の視点などを十分考慮し、市民のニーズに合った適切な維持管理を図られたい。

(8) 適正な事務処理について

一部の事務において、使用料の納付書の記載及び算定誤りや収入の調定漏れといった不適切な事務処理が見受けられたことから、このような事象をリスクと認識し、今後は、チェック体制を強化するなどにより、適正かつ厳格な事務処理に努められたい。

第7 決算の概要

(注1) 以下に掲載している各表中の金額については、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理している。このため、各表中における内訳の計と合計額（又は差額）が一致しない場合又は調整している場合がある。

(注2) 以下に掲載している各表中の比率（%）については、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。このため、各表中における構成比の内訳の計が、合計（100.0%）と一致しない場合又は調整している場合がある。

(注3) 「△」は、負数又は減数である。

1 総括

(1) 決算規模

令和4年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

決 算 総 額 の 状 況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	63,337,153	61,196,819	57,226,773	3,970,046
特 別 会 計	29,760,588	28,787,650	28,461,528	326,122
決 算 総 額	93,097,741	89,984,469	85,688,302	4,296,168

この決算額には、一般会計と特別会計相互間における繰入・繰出金3,951,624千円が含まれているので、これらを控除した純計決算額の状況は、次表のとおりである。

純 計 決 算 額 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	61,180,027	53,291,941	7,888,086
特 別 会 計	24,852,818	28,444,737	△ 3,591,919
決 算 総 額	86,032,845	81,736,678	4,296,167

この純計決算額を前年度と比べると、歳入額で 320,984 千円 (0.4%) の増加と、歳出額で 59,413 千円 (0.1%) の増加となっている。

(2) 決算収支

各会計別の決算収支状況は、次表のとおりである。

各 会 計 別 決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A-B) (C)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 (D)	実質収支 (C-D)	単年度 収 支	
一 般 会 計	61,196,819	57,226,773	3,970,046	1,034,884	2,935,161	149	
特 別 会 計	28,787,650	28,461,528	326,122	0	326,122	△ 1,818	
内 訳	公 共 用 地 先行取得事業	573,073	573,073	0	0	0	
	駐 車 場 事 業	151,017	135,468	15,549	0	15,549	11,142
	国民健康保険	13,613,056	13,533,874	79,183	0	79,183	△102,064
	後期高齢者 医療	2,173,194	2,169,293	3,901	0	3,901	631
	介 護 保 険	12,161,625	11,934,638	226,987	0	226,987	88,532
	農業集落排水 事業	115,685	115,183	502	0	502	△ 59
計	89,984,469	85,688,302	4,296,168	1,034,884	3,261,284	△ 1,669	

形式収支は、4,296,168 千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 1,034,884 千円を控除した実質収支は、3,261,284 千円となり、前年度に引き続いて黒字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支 3,262,953 千円を差引きした単年度収支は、1,669 千円の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	対予算増減額 (C - A)	収 入 割 合	
					対予算	対調定
一 般 会 計	63,337,153	62,700,866	61,196,819	△ 2,140,334	96.6	97.6
特 別 会 計	29,760,588	30,044,245	28,787,650	△ 972,938	96.6	95.8
計	93,097,741	92,745,111	89,984,469	△ 3,113,272	96.7	97.0

歳入決算額は、予算現額 93,097,741 千円に対し 3,113,272 千円の減収で、収入割合は、96.7%（前年度 95.9%）となっている。

また、調定額 92,745,111 千円に対する収入割合は、97.0%（前年度 96.9%）となっている。

歳 出

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一 般 会 計	63,337,153	57,226,773	2,849,585	3,260,794	90.4
特 別 会 計	29,760,588	28,461,528	0	1,299,060	95.6
計	93,097,741	85,688,302	2,849,585	4,559,854	92.0

歳出決算額は、予算現額 93,097,741 千円に対し 92.0%（前年度 91.6%）の執行率で 2,849,585 千円を翌年度へ繰り越し、不用額は、4,559,854 千円となっている。

その他各会計別の歳入歳出に関する事項は、それぞれ次に述べるとおりである。

令和4年度

一 般 会 計

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	本 年 度	前 年 度
歳 入 総 額	61,196,819	60,931,396
歳 出 総 額	57,226,773	57,224,962
歳入歳出差引額	3,970,046	3,706,434
翌年度へ繰り越すべき財源	1,034,884	771,422
実 質 収 支 額	2,935,161	2,935,012
単 年 度 収 支 額	149	1,640,943

歳入歳出差引額（形式収支）は、3,970,046千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源1,034,884千円を控除した実質収支額は、2,935,161千円の黒字となっている。

また、実質収支額から前年度の実質収支額を差引きした単年度収支額は、149千円の黒字となっている。

(2) 歳入

一般会計の歳入決算額は、61,196,819千円で、前年度に比べ265,423千円（0.4%）増加しており、収入割合は、予算現額に対し96.6%、調定額に対し97.6%となっている。

収入未済額は、1,412,570千円で、前年度に比べ91,215千円（6.9%）の増加となっている。不納欠損額は、91,476千円で、前年度に比べ18,007千円（16.4%）の減少となっている。

次に、歳入決算額を一般財源と特定財源に区分すると、次表のとおりである。

一般・特定財源別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源	41,705,479	68.1	39,874,372	65.4	1,831,107	4.6
特 定 財 源	19,491,340	31.9	21,057,024	34.6	△ 1,565,684	△ 7.4
計	61,196,819	100.0	60,931,396	100.0	265,423	0.4

一般財源は、前年度に比べ市債、地方特例交付金、国庫支出金が減少したものの、繰越金、繰入金、市税等が増加したことにより、前年度に比べ1,831,107千円(4.6%)の増加となっている。

一般財源の構成比は、68.1%で、前年度(65.4%)より2.7ポイント上昇している。

特定財源は、前年度に比べ繰越金、市債等が増加したものの、国庫支出金、寄附金等が減少したことにより、前年度に比べ1,565,684千円(7.4%)の減少となっている。

また、自主財源と依存財源に区分した歳入決算状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	31,923,835	52.2	28,179,033	46.2	3,744,802	13.3
依 存 財 源	29,272,984	47.8	32,752,363	53.8	△ 3,479,379	△ 10.6
計	61,196,819	100.0	60,931,396	100.0	265,423	0.4

自主財源は、前年度に比べ財産収入、寄付金が減少したものの、市税、繰入金、繰越金等が増加したことにより、前年度に比べ3,744,802千円(13.3%)の増加となっている。

自主財源の構成比は、52.2%で、前年度(46.2%)より6.0ポイント上昇している。

依存財源は、前年度に比べ地方消費税交付金、地方交付税等が増加したものの、国庫支出金、市債、地方特例交付金等が減少したことにより、前年度に比べ3,479,379千円(10.6%)の減少となっている。

(款別決算状況)

各款別決算の状況は、次のとおりである。

(第1款) 市税

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
22,629,103	24,432,838	23,299,118	670,015	103.0	92.6

収入済額は、23,299,118千円で、前年度に比べ879,037千円(3.9%)の増加となっている。

増加の要因は、市民税283,005千円(2.8%)及び固定資産税436,629千円(4.7%)の増加によるものである。

収入未済額は、1,047,452千円で、前年度に比べ79,975千円(8.3%)の増加となっている。

収入未済額の解消については、引き続き納税意識の高揚や滞納額の整理対策の強化等に努められ、税収の確保に向けてなお一層努力されたい。

不納欠損額は、86,268千円で、前年度に比べ20,576千円(19.3%)の減少となっている。

これらの不納欠損処分は、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されたい。

その状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	22,629,103	22,318,988	310,115	1.4
調 定 額	24,432,838	23,494,402	938,436	4.0
収 入 済 額	23,299,118	22,420,081	879,037	3.9
不 納 欠 損 額	86,268	106,844	△ 20,576	△ 19.3
収 入 未 済 額	1,047,452	967,477	79,975	8.3

なお、税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
市 民 税	10,344,660	44.4	10,061,654	44.9	283,006	2.8	
内 訳	個 人	8,225,312	35.3	8,075,854	36.0	149,458	1.9
	法 人	2,119,348	9.1	1,985,799	8.9	133,549	6.7
固 定 資 産 税	9,773,227	41.9	9,336,598	41.6	436,629	4.7	
軽 自 動 車 税	396,091	1.7	373,832	1.7	22,259	6.0	
た ば こ 税	1,296,374	5.6	1,208,502	5.4	87,872	7.3	
都 市 計 画 税	1,488,766	6.4	1,439,496	6.4	49,270	3.4	
計	23,299,118	100.0	22,420,082	100.0	879,036	3.9	

市税の歳入総額に占める割合は、38.1%で、前年度（36.8%）より1.3ポイント上昇している。

(第2款) 地方譲与税

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
496,425	498,283	498,283	1,858	100.4	100.0

収入済額は、498,283千円で、前年度に比べ3,277千円（0.7%）の減少となっている。

(第3款) 利子割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
11,582	7,042	7,042	△ 4,540	60.8	100.0

収入済額は、7,042千円で、前年度に比べ5,432千円（43.5%）の減少となっている。

(第4款) 配当割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
80,628	102,444	102,444	21,816	127.1	100.0

収入済額は、102,444千円で、前年度に比べ16,707千円(14.0%)減少となっている。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
144,257	81,200	81,200	△63,057	56.3	100.0

収入済額は、81,200千円で、前年度に比べ60,841千円(42.8%)と、大幅な減少となっている。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
482,062	482,531	482,531	469	100.1	100.0

収入済額は、482,531千円で、前年度に比べ2,129千円(0.4%)の増加となっている。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
3,587,102	3,699,997	3,699,997	112,895	103.1	100.0

収入済額は、3,699,997千円で、前年度に比べ191,132千円(5.4%)の増加となっている。

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
6,411	5,822	5,822	△ 589	90.8	100.0

収入済額は、5,822千円で、前年度に比べ735千円(11.2%)の減少となっている。

(第9款) 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
41,509	48,126	48,126	6,617	115.9	100.0

収入済額は、48,126千円で、前年度に比べ5,002千円(11.6%)の増加となっている。

(第10款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
11,866	11,888	11,888	22	100.2	100.0

収入済額は、11,888千円で、前年度に比べ22千円(0.2%)の増加となっている。

(第11款) 地方特例交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
140,033	140,041	140,041	8	100.0	100.0

収入済額は、140,041千円で、前年度に比べ232,644千円(62.4%)と、大幅な減少となっている。

(第12款) 地方交付税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
5,026,368	5,079,660	5,079,660	53,292	101.1	100.0

収入済額は、5,079,660千円で、前年度に比べ149,139千円(3.0%)の増加となっている。

地方交付税の収入状況は、次表のとおりである。

地方交付税収入状況

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較増減	
	本年度	前年度	増減額	増減率
普通交付税	4,546,724	4,429,956	116,768	2.6
特別交付税	531,155	500,565	30,590	6.1
震災復興特別 交付税	1,781	0	1,781	皆増
計	5,079,660	4,930,521	149,139	3.0

(第13款) 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
23,538	19,296	19,296	△4,242	82.0	100.0

収入済額は、19,296千円で、前年度に比べ2,713千円(12.3%)の減少となっている。

(第14款) 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
368,125	358,296	345,321	△ 22,804	93.8	96.4

収入済額は、345,321千円で、前年度に比べ3,565千円(1.0%)の増加となっている。

収入の主なものは、つくしの家負担金、障害児給付費負担金、保育費用保護者負担金及び病院群輪番制病院運営費負担金である。

収入未済額は、9,439千円で、前年度に比べ5,874千円(38.4%)と、大幅な減少となっている。

収入未済額の主なものは、保育費用保護者負担金であり、これらの解消に向けてなお一層努力されたい。

不納欠損額は、3,537千円で、前年度に比べ898千円(34.0%)と、大幅な増加となっている。

これらの不納欠損処分は、いずれも適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されたい。

(第15款) 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
1,313,548	1,426,020	1,324,377	10,829	100.8	92.9

収入済額は、1,324,377千円で、前年度に比べ36,359千円(2.8%)の増加となっている。

収入の主なものは、ウララ使用料、児童クラブ育成料、霊園管理料、霊園永代使用料、道路占用料、公営住宅使用料、水郷プール使用料、戸籍手数料、住民票手数料、印鑑証明手数料、納税証明等手数料、し尿汲取手数料、し尿浄化槽汚泥処理手数料、ごみ処理手数料及び家庭ごみ処理手数料である。

収入未済額は、101,643千円で、前年度に比べ2,592千円(2.6%)の増加となっている。

収入未済額の主なものは、児童クラブ育成料、霊園管理料、水路占用料、公営住宅使用料及び清掃手数料であり、これらの解消に向けてなお一層努力されたい。

(第16款) 国庫支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
14,012,381	12,458,909	12,458,909	△ 1,553,472	88.9	100.0

収入済額は、12,458,909千円で、前年度に比べ2,215,945千円(15.1%)の減少となっている。

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

国庫支出金収入状況

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較増減	
	本年度	前年度	増減額	増減率
国庫負担金	6,321,137	6,185,362	135,775	2.2
国庫補助金	2,378,813	4,814,822	△ 2,436,009	△ 50.6
国庫委託金	41,414	40,135	1,279	3.2
国庫交付金	3,717,544	3,634,536	83,008	2.3
計	12,458,909	14,674,854	△ 2,215,945	△ 15.1

国庫支出金の歳入総額に占める割合は、20.4%で、前年度(24.1%)に比べ3.7ポイント減少している。

(第17款) 県支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
4,215,257	3,980,112	3,980,112	△ 235,145	94.4	100.0

収入済額は、3,980,112千円で、前年度に比べ22,269千円(0.6%)の増加となっている。

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

県支出金収入状況

(単位：千円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減	
	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
県 負 担 金	2,550,776	2,642,288	△ 91,512	△ 3.5
県 補 助 金	936,045	795,817	140,228	17.6
県 委 託 金	347,626	366,359	△ 18,733	△ 5.1
県 交 付 金	145,664	153,378	△ 7,714	△ 5.0
計	3,980,112	3,957,843	22,269	0.6

県支出金の歳入総額に占める割合は、6.5%で、前年度（6.5%）と同じとなっている。

(第18款) 財産収入

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
89,794	115,163	115,163	25,369	128.3	100.0

収入済額は、115,163千円で、前年度に比べ81,960千円（41.6%）と、大幅な減少となっている。

(第19款) 寄付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
707,952	546,749	546,749	△ 161,203	77.2	100.0

収入済額は、546,749千円で、前年度に比べ113,363千円（17.2%）の減少となっている。

(第20款) 繰入金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
1,496,234	1,495,259	1,495,259	△ 975	99.9	100.0

収入済額は、1,495,259千円で、前年度に比べ1,078,458千円（258.7%）と、大幅な増加

となっている。

(第21款) 繰越金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
3,706,435	3,706,434	3,706,434	△1	100.0	100.0

収入済額は、3,706,434千円で、前年度に比べ1,896,540千円(104.8%)と、大幅な増加となっている。

(第22款) 諸収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
1,093,283	1,348,996	1,093,289	6	100.0	81.0

収入済額は、1,093,289千円で、前年度に比べ46,170千円(4.4%)の増加となっている。

収入の主なものは、延滞金、貸付金元利収入、学校給食費、高額療養費負担金、生活習慣病検診手数料、ペットボトル有償譲渡還元金、消防団員退職報償金受入金、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合人件費繰入金、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合負担金剰余金、生活保護法第63条による返還金、ネーミングライツ収入、アルカス土浦共用部分収入金及び後期高齢者医療療養給付費負担金精算金である。

収入未済額は、254,036千円で、前年度に比べ14,522千円(6.1%)の増加となっている。

収入未済額の主なものは、障害者住宅整備資金貸付金元利収入、高齢者住宅整備資金貸付金元利収入、地域改善対策住宅新築資金等貸付金元利収入、災害援護資金貸付金元利収入、学校給食費、土浦市商業近代化事業補助金返還金、生活保護法第78条による徴収金、生活保護法第63条による返還金、児童扶養手当過年度返納金、児童手当過年度返納金、遺児手当過年度返納金、子育て短期支援事業利用徴収金、住宅敷地貸付料、非課税世帯等に対する臨時特別給付金返還金、生活困窮者自立支援金返還金、福祉手当過年度返還金、管理不全空家等応急措置工事代並びに宍塚大池訴訟費用及び建物収去費用であり、これらの解消に向けてなお一層努力されたい。

不納欠損額は、1,672千円で、皆増となっている。

これらの不納欠損処分は、いずれも適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されたい。

(第23款) 市債

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
3,653,260	2,655,760	2,655,760	△ 997,500	72.7	100.0

収入済額は、2,655,760千円で、前年度に比べ1,310,780千円(33.0%)と、大幅な減少となっている。

市債の歳入総額に占める割合は、4.3%で、前年度(6.5%)より2.2ポイントの減少となっている。

なお、起債に当たっては、将来にわたる財政負担を考慮し長期的な視点に立ち、計画的な運用を図られたい。

(3) 歳出

(単位：千円・%、ただし、執行率の増減率はポイント)

区分	本年度	前年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	63,337,153	63,965,079	△ 627,926	△ 1.0
支出済額	57,226,773	57,224,962	1,811	0.0
翌年度繰越額	2,849,585	3,328,873	△ 479,288	△ 14.4
不用額	3,260,794	3,411,244	△ 150,450	△ 4.4
執行率	90.4	89.5		

一般会計の歳出決算額は、57,226,773千円で、前年度に比べ1,811千円増加し、予算現額に対する執行率は、90.4%で、前年度(89.5%)より0.9ポイント上昇している。

翌年度繰越額2,849,585千円を差し引いた不用額は、3,260,794千円で、前年度に比べ150,450千円減少し、予算現額に対する割合は、5.1%で、前年度(5.3%)より0.2ポイント下降している。

予算の執行については、執行上に配慮を要する点はあるが、全般的には適正であると認められた。

翌年度繰越額については、新型コロナウイルスワクチン接種事業、橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業、道路新設改良事業、荒川沖木田余線(I期)整備事業、小学校施設大規模改造事業、小学校長寿命化改良事業、中学校長寿命化改良事業等の繰越明許費繰越並びに中学校施設大規模改造事業及び中学校長寿命化改良事業の事故繰越しなどがあり、本年度は、2,849,585千円で、前年度に比べ479,288千円(14.4%)の減少になっている。

今後とも安易な繰越額が生じないように効率的な予算の執行に努めるとともに、事務事業の見直しや経費の節減を図るなど、当面の行政課題に的確に対応されたい。

(款別決算状況)

各款別決算の状況は、次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
321,506	313,020	0	8,486	97.4

支出済額は、313,020千円で、前年度に比べ3,744千円(1.2%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬、印刷製本費、システム使用料、備品購入費及び政務活動費である。

(第2款) 総務費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6,918,286	6,608,565	12,331	297,391	95.5

支出済額は、6,608,565千円で、前年度に比べ700,840千円(11.9%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、亀城プラザ指定管理者指定管理料、旧中央出張所解体工事費、文書費に係る消耗品費及び通信運搬費、広報紙等配布に係る報償費、広報広聴費に係る印刷製本費、震災復興特別交付税返還金、財産管理費に係る光熱水費、通信運搬費及び保険料、地籍測量等委託料、庁舎清掃委託料、庁舎案内・電話交換委託料、庁舎警備・宿直委託料、庁舎設備等管理委託料、駐車場使用料、ウララ管理負担金、事務管理費に係る通信運搬費、電算委託料、マイナポイント付与に係る事務補助委託料、マイナポイント付与に係る決済委託料、パソコン使用料、茨城県市町村共同システム整備運営協議会負担金、神立地区コミュニティセンター指定管理者指定管理料、地域公民館建設費補助金、防犯灯電気料金補助金、非常用発電設備設置工事費、市税過誤納還付金、財政調整基金積立金、公共施設等総合管理基金積立金、標準地鑑定委託料、徴収費に係る手数料、コールセンター委託料、ふるさと土浦応援寄附受付等委託料、茨城県租税債権管理機構負担金並びにキャッシュレス決済用備品である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰り越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
総務管理費	亀城プラザ管理運営事業	3,531
	水郷筑波サイクリング環境整備事業	8,800
計		12,331

(第3款) 民生費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
24,937,261	23,329,179	53,992	1,554,090	93.6

支出済額は、23,329,179千円で、前年度に比べ1,018,700千円(4.2%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、社会福祉センター指定管理者指定管理料、新治総合福祉センター指定管理者指定管理料、重層的支援体制整備事業への移行準備事業委託料、民生委員協議会運営補助金、社会福祉協議会補助金、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、障害者自立支援センター指定管理者指定管理料、障害者社会参加活動支援事業委託料、相談支援事業委託料、日中一時支援事業委託料、障害者福祉施設等支援補助金、障害者福祉費に係る扶助費(扶養共済年金等扶助費、特別障害者手当等、心身障害児福祉手当、心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当、介護給付費、訓練等給付費、障害児給付費、計画相談支援給付費、身体障害者補装具給付費、更生医療給付費、療養介護医療給付費及び日常生活用具給付費)、令和3年度障害者自立支援給付費負担金返還金、令和3年度障害児入所給付費等負担金返還金、老人福祉センター「湖畔荘」指定管理者指定管理料、老人福祉センター「つわぶき」指定管理者指定管理料、ふれあいセンター「ながみね」指定管理者指定管理料、シルバー人材センター補助金、社会福祉協議会補助金、老人福祉施設開設準備経費助成事業費補助金、高齢者福祉施設等支援補助金、居宅介護サービス利用者負担額助成費、高齢者移送サービス利用助成費、医療福祉費に係る手数料、医療福祉費に係る扶助費(小児医療扶助費、妊産婦医療扶助費、母子家庭医療扶助費、重度心身障害者医療扶助費、高齢重度心身障害者医療扶助費及び償還払い)、後期高齢者医療広域連合市町村負担金、後期高齢者医療給付費市町村負担金、生活困窮者自立支援事業委託料、生活困窮者自立支援金、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業費補助金返還金、非課税世帯等に対する臨時特別給付金、非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金返還金、価格高騰緊急支援給付金、出産・子育て応援給付金、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金、児童手当、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金返還金、児童扶養手当、高等職業訓練促進給付金、保育

所費に係る光熱水費及び賄材料費、地域子育て支援センター事業委託料、認定こども園土浦幼稚園整備工事監理委託料、認定こども園土浦幼稚園改修実施設計委託料、認定こども園土浦幼稚園整備工事費、多子世帯保育料軽減事業費補助金、民間保育所等乳児等保育事業費補助金、民間保育所等運営費補助金、保育補助者雇上強化事業費補助金、障害児保育事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病児、病後児保育事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金、私立保育園等整備費補助金、私立保育所等運営支援補助金、保育士等処遇改善臨時特例補助金、私立保育園費に係る扶助費（民間保育所入所児童給付費、広域保育給付費、認定こども園施設型給付費、地域型保育給付費及び私立幼稚園利用給付費）、子どものための教育・保育給付交付金返還金、児童クラブ運営委託料、放課後子供教室運営委託料、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費国庫補助金返還金並びに生活保護費に係る扶助費（生活扶助費、住宅扶助費、医療扶助費及び介護扶助費）である。

なお、次の事業費が翌年度へ繰り越された。

(明許繰越費)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
社会福祉費	新治総合福祉センター施設整備事業	3,225
児童福祉費	出産・子育て応援事業（経済的支援）	44,689
計		47,914

(継続費通次繰越)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
児童福祉費	認定こども園土浦幼稚園整備事業	6,078
計		6,078

(第4款) 衛生費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5,284,270	4,337,062	307,479	639,729	82.1

支出済額は、4,337,062千円で、前年度に比べ239,851千円(5.2%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、予防費に係る消耗品費及び通信運搬費、各種予防接種委託料、予防費に係る電算委託料、子宮頸がん予防接種委託料、人材派遣委託料、ワクチン接種委託料、病院群輪番制病院運営費補助金、公的医療機関運営支援補助金、医療機関支援金補

助金、土浦市地域医療教育学講座設置寄附金、健康増進事業費に係る委託料（胃がん・子宮がん・乳がん・大腸がん・胸部検診委託料等）、妊婦・乳児健康診査委託料、診療所費に係る休日緊急診療所委託料、市営斎場指定管理者指定管理料、ごみ処理費に係る手数料、町内分別収集運搬委託料、ごみ収集委託料、ペットボトル圧縮保管委託料、プラスチック圧縮保管委託料、生ごみ処理委託料、指定ごみ袋受注等委託料、指定ごみ袋製造等委託料、新治広域事務組合解体費用負担金、し尿汲取委託料、汚泥再生処理センター費に係る消耗品費、汚泥再生処理センター運転管理委託料、清掃センター費に係る消耗品費及び光熱水費、ごみ焼却・粗大ごみ処理施設運転管理委託料、清掃センター焼却灰運搬処理委託料、粗大ごみ処理施設定期整備工事費、ごみ焼却施設定期整備工事費並びに一般補修工事費である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰り越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	82,038
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	217,382
清掃費	清掃センター維持管理事業	8,059
計		307,479

(第5款) 農林水産業費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
649,784	612,707	2,760	34,317	94.3

支出済額は、612,707千円で、前年度に比べ98,909千円(19.3%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業特別会計繰出金、広告料、農業次世代人材投資資金、認定農業者等支援補助金、かんがい排水及び農道整備工事費、農業用樋門・樋管撤去工事費、霞ヶ浦用水事業負担金、揚水機運営費補助金、多面的機能支払交付金(農地維持、資源向上、長寿命化)及び森林環境譲与税基金積立金である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰り越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
農 業 費	担い手確保及び農地集積化事業	2,760
計		2,760

(第6款) 商工費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1,667,324	1,500,908	0	166,416	90.0

支出済額は、1,500,908千円で、前年度に比べ87,453千円(5.5%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、勤労者総合福祉センター指定管理者指定管理料、自治振興金融保証料補給金、自治金融制度利子補給金、土浦商工会議所事業補助金、企業誘致奨励金、移住支援金、プレミアム付商品券発行事業費補助金、運送事業者補助金、一時支援金、中小企業振興育成預託金、中小企業労働者共済会預託金、土浦まちかど蔵指定管理者指定管理料、国民宿舎「水郷」指定管理者指定管理料、土浦市観光協会事業補助金、産業文化事業団本部運営補助金、レンタサイクル利用促進事業補助金及び花火大会事業補助金である。

(第7款) 土木費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
6,845,669	5,842,115	811,300	192,253	85.3

支出済額は、5,842,115千円で、前年度に比べ377,463千円(6.9%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、道路台帳加除補正委託料、急傾斜地崩壊対策事業負担金、草刈委託料、側溝清掃委託料、街路樹管理委託料、道路清掃委託料、橋梁定期点検委託料、橋梁架替工事委託料、一般補修工事費、舗装打換工事費、耐震・長寿命化工事費、道路維持費に係る原材料費、道路新設改良費に係る測量・設計委託料、舗装・改良・排水工事費、神立駅東口歩行者専用道路整備工事費、道路新設改良費に係る用地取得費及び補償金、排水路等清掃委託料、排水路施設工事費、排水路整備工事費、自転車ネットワーク整備工事費、地域公共交通活性化協議会負担金、つちうらM a a S推進協議会負担金、活性化バス運行事業補助金、地域交通関連事業者等運行継続緊急支援金、公共用地先行取得事業特別会計繰出金、下水道事業特別会計繰出金、都市施設エスカレーター・エレベーター保守点検委託料、土浦駅周辺施設清掃管理委託料、土浦駅東西口エレベーター改良工事費、都市施設改修工事費、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合負担金、荒川沖木田余線詳細設計委託料、荒川沖木田余線地質調査委託料、荒川沖木田余線(I期)改良工事費、木田余神立線街路事業費に係る用地取得費及び補償金、都市公園等管理委託料、都市公園等高木剪定委託料、公園施設長寿命化計画策定委託料、霞ヶ浦総合公園管理委託料、霞ヶ浦総合公園テニスコート指定管理者指定管理料、テニスコート人工芝張替工事費、住宅管理費に係る修繕料、中村住宅鉄骨階段撤去工事費、都和テラス住宅外壁塗装改修工事費、

中高津住宅1号棟給水管改修工事費、中高津住宅2号棟屋上防水改修工事費並びに住宅リフォーム補助金である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰り越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
道路橋梁費	道路維持補修事業	31,500
	橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業	106,191
	道路新設改良事業	228,121
	道路新設改良事業(バリアフリー特定事業)	4,290
河川費	小規模排水路整備事業	25,720
都市計画費	自転車ネットワーク整備事業	5,720
	スマートインターチェンジ整備事業	20,823
	インターチェンジ周辺地区土地利用促進事業	44,556
	常名虫掛線街路事業	8,745
	田村沖宿延伸道路整備事業	41,008
	荒川沖木田余線(Ⅰ期)整備事業	252,019
	荒川沖木田余線(Ⅱ期)整備事業	35,018
	霞ヶ浦総合公園長寿命化事業	7,590
計		811,300

(第8款) 消防費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,902,849	1,869,289	0	33,560	98.2

支出済額は、1,869,289千円で、前年度に比べ13,583千円(0.7%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、常備消防費に係る消耗品費、消防団員等公務災害補償等共済基金掛金、消防施設費に係る燃料費、光熱水費、修繕料及び車両購入費並びに茨城消防救急無線・指令センター運営協議会負担金である。

(第9款) 教育費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
8,821,903	6,879,007	1,661,723	281,173	78.0

支出済額は、6,879,007千円で、前年度に比べ1,163,938千円(20.4%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、外国語指導助手配置委託料、学校ICT支援員委託料、標準学力調査委託料、事務局費に係るパソコン使用料、派遣指導主事市町村負担金、市立学校施設整備基金積立金、小学校費学校管理費に係る消耗品費、光熱水費及び修繕料、小学校児童通学送迎委託料、小学校費学校管理費に係るパソコン使用料及びLED照明器具借上料、小学校プール施設補修工事費、小学校費学校管理費に係る学校備品、小学校費教育振興費に係る消耗品費、パソコン使用料、システム使用料及び就学援助費、上大津地区統合小学校整備敷地測量調査委託料、小学校長寿命化改良事業実施設計委託料、耐力度調査等委託料、小学校長寿命化改良工事費、中学校費学校管理費に係る消耗品費、光熱水費、修繕料、パソコン使用料及びLED照明器具借上料、中学校プール施設補修工事費、中学校費教育振興費に係る消耗品費、パソコン使用料及び就学援助費、大規模改造工事実施設計委託料、仮設建物借上料、中学校施設大規模改造工事費、中学校長寿命化改良工事費、霞門改修工事費、芸術文化振興費に係るアルカス土浦管理負担金、市民会館指定管理者指定管理料、公民館費に係る光熱水費、夜間・休館日開館管理及び清掃委託料、生涯学習館指定管理者指定管理料、博物館改修工事実施設計委託料、博物館電気設備改修工事費、博物館機械設備改修工事費、図書館費に係る消耗品費、図書館窓口運営委託料、図書館清掃委託料、図書館システム使用料、図書館費に係る駐車場使用料、図書館費に係るアルカス土浦管理負担金、公共用地先行取得事業特別会計繰出金、かすみがうらマラソン大会補助金、体育施設費に係る光熱水費、霞ヶ浦文化体育会館等管理委託料、水郷プール管理委託料、体育施設路面保守管理委託料、体育施設清掃除草委託料、川口運動公園トイレ等改修工事費、新治運動公園多目的グラウンド人工芝工事費、駐車場整備工事費、学校給食費に係る燃料費、光熱水費及び賄材料費、調理等委託料並びに給食輸送委託料である。

なお、次の事業費が翌年度へ繰り越された。

(繰越明許費)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
小学校費	小学校施設大規模改造事業	118,157
	小学校長寿命化改良事業	452,762
	小学校消防設備更新事業	3,221

中学校費	中学校プール施設修繕事業	57,944
	中学校施設大規模改造事業	76,128
	中学校長寿命化改良事業	590,032
	中学校消防設備更新事業	3,606
保健体育費	市立武道館整備修繕事業	13,508
計		1,315,358

(事故繰越し)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
中学校費	中学校施設大規模改造事業	126,390
	中学校長寿命化改良事業	157,884
計		284,274

(継続費逐次繰越し)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
社会教育費	博物館大規模改修事業	62,091
計		62,091

(第10款) 公債費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
5,948,807	5,934,899	13,908	99.8

支出済額は、5,934,899千円で、前年度に比べ972,882千円(14.1%)の増加となっている。

なお、一般会計における本年度末の長期債借入現在高は、64,710,247千円で、前年度に比べ3,098,859千円(4.6%)の減少となっている。

(第11款) 災害復旧費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	23	0	4	85.2

支出済額は、23千円で、前年度に比べ3,125千円(99.3%)と、大幅な減少となっている。

支出済額の主なものは、農協系統農業災害資金利子補給金である。

(第12款) 予備費

(単位：千円・%)

議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
70,000	30,533	39,467	43.6

予備費の充用額は、30,533千円で、前年度に比べ13,521千円(79.5%)と、大幅な増加となっている。

その充用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

款 別	充 用 額
総 務 費	11,499
民 生 費	6,138
衛 生 費	473
農 林 水 産 業 費	4,116
商 工 費	392
土 木 費	1,100
消 防 費	3,570
教 育 費	3,245
計	30,533

令和4年度

特 別 会 計

3 特別会計

(1) 公共用地先行取得事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
574,616	573,073	573,073	0	99.7	99.7

本年度の決算額は、歳入、歳出とも 573,073 千円で、収支の均衡が図られている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	573,073	368,814	204,259	55.4
歳出決算額	573,073	368,814	204,259	55.4

決算額は、歳入、歳出とも前年度に比べ 204,259 千円の減少となっている。

歳入は、一般会計繰入金である。歳出は、公債費の元利償還金である。

(2) 駐車場事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
137,510	151,017	135,468	15,549	109.8	98.5

本年度の決算額は、歳入が 151,017 千円で、歳出が 135,468 千円で、差し引き 15,549 千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	151,017	143,655	7,362	5.1
歳出決算額	135,468	139,248	△ 3,780	△ 2.7

歳入決算額は、前年度に比べ 7,362 千円の増加となっている。

歳入の主なものは、駐車場使用料、決算剰余金及び駐車場整備事業費債である。

歳出決算額は、前年度に比べ3,780千円の減少となっている。

歳出の主なものは、光熱水費、管理運営委託料、駐車場施設改修工事費、駐車場施設塗装工事費、一般会計繰出金及び長期債償還金である。

(3) 国民健康保険

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
14,149,496	13,613,056	13,533,874	79,182	96.2	95.6

本年度の決算額は、歳入が13,613,056千円、歳出が13,533,874千円で、差引き79,182千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	13,613,056	14,190,831	△ 577,775	△ 4.1
歳出決算額	13,533,874	14,009,583	△ 475,709	△ 3.4

歳入決算額は、前年度に比べ577,775千円の減少となっている。

歳入の主なものは、国民健康保険税、県支出金及び一般会計繰入金であり、前年度に比べ国民健康保険税が414,549千円(13.4%)の減少、県支出金が108,653千円(1.1%)の減少、一般会計繰入金が17,759千円(1.4%)の減少となっている。

収入未済額は、1,055,673千円で、前年度に比べ42,145千円(3.8%)の減少となっており、その解消に向けてなお一層努力されたい。

不納欠損額は、57,033千円で、前年度に比べ97,054千円(63.0%)の減少となっている。

これらの不納欠損額は、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されたい。

歳出決算額は、前年度に比べ475,709千円の減少となっている。

歳出の主なものは、保険給付費負担金及び国民健康保険事業費納付金であり、前年度に比べ、保険給付費が157,056千円(1.7%)の減少、国民健康保険事業費納付金が172,235千円(4.8%)の増加となっている。

なお、歳入総額の19.7%を占める国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
現年度 課税分	本年度	2,703,805	2,466,012	21	237,772	91.2
	前年度	3,194,931	2,883,980	128	310,823	90.3
滞納 繰越分	本年度	1,083,017	215,658	57,013	810,346	19.9
	前年度	1,145,876	212,240	153,959	779,677	18.5
計	本年度	3,786,822	2,681,670	57,034	1,048,118	70.8
	前年度	4,340,807	3,096,220	154,087	1,090,500	71.3

(4) 後期高齢者医療

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差 引 残 額	歳 入	歳 出
2,212,876	2,173,194	2,169,293	3,901	98.2	98.0

本年度の決算額は、歳入が2,173,194千円、歳出が2,169,293千円で、差引き3,901千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 額	2,173,194	2,044,843	128,351	6.3
歳 出 決 算 額	2,169,293	2,041,573	127,720	6.3

歳入決算額は、前年度に比べ128,351千円の増加となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の27,141千円で、前年度に比べ5,613千円(26.1%)の増加となっており、その解消に向けてなお一層努力されたい。

また、不納欠損額は3,052千円で、前年度に比べ2,103千円(40.8%)減少している。

これらの不納欠損処分は、いずれも適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されたい。

歳出決算額は、前年度に比べ127,720千円の増加となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

(5) 介護保険

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
12,562,490	12,161,625	11,934,638	226,987	96.8	95.0

本年度の決算額は、歳入が12,161,625千円、歳出が11,934,638千円で、差引き226,987千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	12,161,625	11,816,517	345,108	2.9
歳出決算額	11,934,638	11,678,061	256,577	2.2

歳入決算額は、前年度に比べ345,108千円の増加となっている。

歳入の主なものは、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び一般会計繰入金である。

収入未済額は、78,480千円で、前年度に比べ16,196千円(26.0%)の増加となっており、その解消に向けてなお一層努力されたい。

不納欠損額は13,075千円で、前年度に比べ13,543千円(50.9%)減少となっている。

これらの不納欠損処分は、いずれも適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されたい。

歳出決算額は、前年度に比べ256,577千円の増加となっている。

歳出の主なものは、認定調査費等費に係る手数料、負担金(居宅介護サービス給付費、特例居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費、居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費、地域密着型介護サービス給付費、介護予防サービス給付費、介護予防サービス計画給付費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費、介護予防・生活支援サービス給付費、介護予防ケアマネジメント事業他に係るもの)、生きがい対応型デイサービス事業補助金、総合相談事業委託料、地域包括支援センターランチ事業委託料、包括的ケアマネジメント支援事業委託料、高齢者等配食サービス事業委託料である。

(6) 農業集落排水事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
123,600	115,685	115,183	502	93.6	93.2

本年度の決算額は、歳入が 115,685 千円、歳出が 115,183 千円で、差引き 502 千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 額	115,685	127,622	△ 11,937	△ 9.4
歳 出 決 算 額	115,183	127,061	△ 11,878	△ 9.3

歳入決算額は、前年度に比べ 11,937 千円の減少となっている。

歳入の主なものは、農業集落排水施設使用料及び一般会計繰入金である。

収入未済額は、受益者分担金が 5,083 千円で、前年度に比べ 147 千円 (2.8%) の減少となっており、農業集落排水施設使用料が 17,047 千円で、前年度に比べ 354 千円 (2.1%) の増加となっている。

不納欠損額は、11 千円で、前年度に比べ 31 千円 (73.8%) の減少となっている。

これらの不納欠損処分は、いずれも適正に処理されているものと認められるが、今後ともその取扱いについては慎重に配慮されたい。

歳出決算額は、前年度に比べ 11,878 千円の減少となっている。

歳出は、農業集落排水事業管理費及び公債費元利償還金である。

今後とも、事業の円滑な推進と施設の適正な維持管理に努めるとともに、受益者分担金及び農業集落排水施設使用料の収入未済額の解消に向けてなお一層努力されたい。

令和4年度

実質収支に関する調書

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、適法に作成されており、計数は、正確であると認められた。
各会計別の実質収支額は、次表のとおりである。

各会計別実質収支額の状況

(単位：千円)

区 分		実 質 収 支 額	
		本 年 度	前 年 度
一 般 会 計		2,935,161	2,935,012
特 別 会 計	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0
	駐 車 場 事 業	15,549	4,407
	国 民 健 康 保 険	79,183	181,247
	後 期 高 齢 者 医 療	3,901	3,270
	介 護 保 険	226,988	138,456
	農 業 集 落 排 水 事 業	502	561
	計	326,123	327,941
合 計		3,261,284	3,262,953

表中の金額は、四捨五入により千円単位に端数処理しているため、合計額（又は差額）が一致しない場合又は調整している場合がある。

令和4年度

財産に関する調書

5 財産に関する調書

財産に関する調書は、適法に作成されており、調書の表示する事項及び計数は正確であり、適正に管理されていると認められた。

(1) 公有財産

土地、建物等に関する公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分	内 容	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
土 地	本庁舎、その他の 行政機関、公共用 財産及び普通財産	(m ²) 3,860,921.97	(m ²) △ 184.89	(m ²) 3,860,737.08
建 物	〃	(m ²) 488,033.86	(m ²) △ 246.66	(m ²) 487,787.20
山 林	分 収	(m ²) 25,890.00	(m ²) 0	(m ²) 25,890.00
有価証券	株 券	(千円) 86,160	(千円) 0	(千円) 86,160
出資に よる権利	出資金、出捐金等	(千円) 373,423	(千円) 0	(千円) 373,423

(注) 道路橋梁、堤塘、河川及び漁港は含まず。

ア 土地

土地は、前年度に比べ 184.89 m²の減少となっている。

これは、主に公共用財産のその他の施設のうち、都市下水路調整池が重複して登録されていたこと等によるものであり、本年度末現在高は 3,860,737.08 m²となっている。

イ 建物

建物は、前年度に比べ 246.66 m²の減少となっている。

これは、主にその他の行政機関のその他の施設のうち、学校給食センターの誤謬訂正によるものであり、本年度末現在高は 487,787.20 m²となっている。

ウ 山林

山林の本年度末現在高は、前年度と同じ 25,890.00 m²となっている。

エ 有価証券

有価証券の本年度末現在高は、前年度と同じ 86,160 千円となっている。

有価証券の主なものは、株式会社ラクスマリーナ、土浦ケーブルテレビ株式会社、土浦都市開発株式会社の株券である。

オ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は、前年度と同じ 373,423 千円となっている。

出資による権利の主なものは、茨城県信用保証協会寄託金、茨城県信用保証協会出損金、一般財団法人土浦市農業公社出損金である。

(2) 物品

取得価格50万円以上の物品の本年度末現在高は、一般用では計329種類1,320点で、新たにPOSレジスター、草刈機、帆布など5種類が増え、冷暖房機器等の数の増加により、前年度に比べ5種類、4点の増加となっている。

また、教育用では計70種類372点で、新たに案内表示板の1種類が増え、冷暖房機及び自動車の数の増加により、前年度に比べ1種類、14点の増加となっている。

(3) 基金

基金は、前年度に比べ1,524,818千円の増加となっている。

本年度末現在高は、19,156,666千円となっている。

その状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財政調整基金	8,543,366	1,070,819	9,614,185
土地開発基金	2,460,237	366	2,460,603
用品調達基金	3,500	0	3,500
文化振興基金	154,361	△ 411	153,950
奨学基金	8,401	△ 2,856	5,545
高額療養費貸付基金	20,000	0	20,000
市債管理基金	2,518,325	360,255	2,878,580
社会福祉事業基金	752,605	685	753,290
国民健康保険出産費 資金貸付基金	3,510	0	3,510
介護給付費準備基金	661,938	20,941	682,879
収入印紙等購入基金	10,000	0	10,000
協働のまちづくり基金	132,386	△ 26,412	105,974
合併振興基金	940,725	△ 206,392	734,333
土浦市立学校施設整備基金	643,975	13	643,988
森林環境譲与税基金	18,200	5,390	23,590
公共施設等総合管理基金	750,019	300,020	1,050,039
こども未来基金	10,300	2,400	12,700
計	17,631,848	1,524,818	19,156,666

(4) 債権

債権は、前年度に比べ4,583千円減少している。

本年度末現在高は、124,573千円となっている。

その状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
高齢者住宅整備資金貸付金	6,506	△ 100	6,406
障害者住宅整備資金貸付金	1,283	△ 70	1,213
住宅新築資金貸付金	121,367	△ 4,413	116,954
計	129,156	△ 4,583	124,573

令和4年度

基金運用状況調書

6 基金運用状況調書

基金運用状況調書は適法に作成されており、計数は正確であると認められた。

地方自治法第241条第5項の規定に基づく定額の資金を運用するための基金の運用状況は以下のとおりである。

(1) 土地開発基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益 366,327 円を基金に積み立てている。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高
		増	減	増 減 高	
(面 積)	(51,622.56 m ²)	(0.00 m ²)	(0.00 m ²)	(0.00 m ²)	(51,622.56 m ²)
土 地 (A)	462,491,630	0	0	0	462,491,630
現 金 (B)	1,997,745,302	366,327	0	366,327	1,998,111,629
内 訳	基金分	1,997,745,302	0	0	1,997,745,302
	運用益	0	366,327	0	366,327
計 (A)+(B)	2,460,236,932	366,327	0	366,327	2,460,603,259

前年度末現在高の内訳における基金の額には、前年度に基金から生じた運用益 184,996 円がすでに加算されている。

(2) 用品調達基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた決算剰余金 66 円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高	
		増	減	増 減 高		
現 金 (A)	2,441,816	4,535,956	4,492,371	43,585	2,485,401	
物 品 (B)	1,058,184	4,492,371	4,535,956	△ 43,585	1,014,599	
計 (A)+(B)	3,500,000	9,028,327	9,028,327	0	3,500,000	
内 訳	基金の額	3,500,000	9,028,261	9,028,261	0	3,500,000
	剰余金	0	66	66	0	0

(3) 高額療養費貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益 84 円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高	
		増	減	増 減 高		
(件 数)	(59 件)	(73 件)	(76 件)	(3 件)	(62 件)	
貸付金 (A)	11,102,275	11,487,000	11,058,000	429,000	11,531,275	
現 金 (B)	8,897,725	11,058,084	11,487,084	△ 429,000	8,468,725	
内 訳	基金分	8,897,725	11,058,000	11,487,000	△ 429,000	8,468,725
	運用益	0	84	84	0	0
計 (A) + (B)	20,000,000	22,545,084	22,545,084	0	20,000,000	

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益 30 円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高	
		増	減	増 減 高		
(件 数)	(2 件)	(0 件)	(0 件)	(0 件)	(2 件)	
貸付金 (A)	484,000	0	0	0	484,000	
現 金 (B)	3,026,000	30	30	0	3,026,000	
内 訳	基金分	3,026,000	0	0	0	3,026,000
	運用益	0	30	30	0	0
計 (A) + (B)	3,510,000	30	30	0	3,510,000	

(5) 収入印紙等購入基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益 24 円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高	
		増	減	増 減 高		
印紙等 (A)	6,486,200	26,913,000	24,339,150	2,573,850	9,060,050	
現 金 (B)	3,513,800	24,339,174	26,913,024	△ 2,573,850	939,950	
内 訳	基金分	3,513,800	24,339,150	26,913,000	△ 2,573,850	0
	運用益	0	24	24	0	0
計 (A) + (B)	10,000,000	51,252,174	51,252,174	0	10,000,000	

